

公表監第1号

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定による定期監査を実施したの
で、同条第9項の規定に従い、別紙のとおり公表します。

令和元年6月12日

西宮市監査委員 亀井 健
同 鈴木 雅一

付 記

報告監第4号	定期監査結果報告	総務局
報告監第5号	定期監査結果報告	健康福祉局
報告監第6号	定期監査結果報告	中央病院

目 次

総務局

第1	監 査 の 対 象	4 - 2
第2	監査の期間及び方法	4 - 2
第3	監 査 の 結 果	4 - 3
	1 収 入 事 務	4 - 3
	2 支 出 事 務	4 - 3
	3 財 産 管 理 事 務	4 - 3
	4 服 務 関 係	4 - 4
	5 委 託 業 務 等	4 - 4
	6 む す び	4 - 5
	資 料	4 - 6

凡 例

- 1 各表中の符号は、次のとおりです。
「0」「0. 0」は、0又は単位未満のもの。
「△」は、減少・低下。
「-」は、算出不能・不要。
- 2 文中及び表中に用いている比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合があります。
- 3 文中及び表中に用いている数値で、千円単位又は万円単位で表示しているものは、単位未満を切捨てています。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合があります。
- 4 原則として、「第3 監査の結果」以降の文中及び表中の元号表記のうち、「平成」は省略しています。

西宮市監査委員	亀井 健
同	鈴木 雅一
同	西田 いさお
同	長谷川 久美子

定期監査結果報告
(総務局)

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定により定期監査を行った結果は次のとおりです。同条第9項の規定に従い報告します。

定期監査結果報告書

第1 監査の対象

総務局における、主として平成30年4月1日から同年10月31日までの期間に執行された事務を対象に監査を実施しました。

報告書の作成にあたっては、事務の執行状況について、できるだけ直近の数値を用いるよう努めました。

監査の対象とした総務局の組織及び職員数の状況(平成30年4月1日現在)は以下のとおりです。

(単位：人)

組 織		正規職員	嘱託職員
局部長		7	
総務総括室	参事(内部統制・番号制度調整担当)	1	
	総務課	19	3
	情報公開課	11 (1)	3
人事部	人事課	14 (1)	1
	職員課	14	
	研修厚生課	9	1
管財部	参事(第二庁舎整備担当)	1	
	管財課	21 (1) <3>	4
	庁舎管理課	13 (1) <1>	10
	契約課	11	2
	技術管理課	9 <9>	
税務部	税務管理課	22	3
	市民税課	34	
	資産税課	43	
	納税課	36	1
情報管理部	情報企画課	4	
	情報システム課	18	
計		28787 (4) <13>	28
職種別内訳(再掲)	事務職	256 (3)	
	技術職	18	
	技能労務職	11	
	医療職	2 (1)	
派遣職員(定数内)	西宮市土地開発公社	3	
派遣職員(定数外)	宮城県女川町	2	

注 ()は再任用短時間勤務職員で外数、< >は併任又は兼務で外数。

第2 監査の期間及び方法

平成30年12月17日から事務局監査に入り、令和元年5月15日に監査委員による質問会を実施し、その後、結果報告の審議を行いました。

第3 監査の結果

次のとおりです。

1 収入事務 ※「資料1～3」参照

収入事務について、関係書類を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されていましたが、次のような状況が一部に見られました。今後、適正な事務処理に努めてください。

- ① 領収書控（原符）で金額欄が個人印で訂正されているものや領収金額の記入がないもの
- ② 領収書控（原符）で決裁処理が遅延しているもの

現金取扱の重要性を認識し、金銭の出納に直接的に関係する書類については、一層適正な事務処理に努めてください。

- ③ 郵送による税務証明交付申請における手数料の収入処理に検討が望まれるもの

証明交付申請書に貼付された定額小為替に係る手数料の収入処理について、日々の手数料収入が速やかに収納されない運用になっていました。31年2月より、適正な手順に改められていますが、この機会に安全かつより効率的な事務処理方法を検討してください。

- ④ 事務処理上の軽微な誤りや改善が望まれるもの

- ・税務証明交付申請書の手数料欄と収入金額が整合しないもの
- ・自動車臨時運行許可申請書に、有効期間に対応した自賠責保険証明書のコピーが添付されていないもの

2 支出事務 ※「資料4、5」参照

支出事務について、関係書類を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されていました。

3 財産管理事務 ※「資料6～9」参照

財産管理に関連する事務について、関係書類を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されていました。

(1) 土地、建物の管理

利用計画が未定となっている土地のうち、長期間懸案となっている北部地区の2件については広大な土地であることから、里山としての活用も含め、引続き検討を進めてください。

(2) 備品等の管理

備品等について、関係書類を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されていましたが、備品管理システムに登録されているものの、すでに廃棄済みで現物のないものが一部に見られました。今後、適正な事務処理に努めてください。

4 服 務 関 係

サービス関係の事務について、関係書類を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されていましたが、嘱託職員の時間外勤務命令簿において、超過勤務の割増率の適用に誤りがあるものが一部に見られました。今後、適正な事務処理に努めてください。

5 委 託 業 務 等 ※「資料10～13」参照

(1) 委託業務

監査の対象とした委託業務から20件を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されていましたが、次のような状況が一部に見られました。今後、適正な事務処理に努めてください。

- ・契約書等に契約保証金や秘密保持に係る誓約書についての記載がないもの
- ・秘密保持に係る誓約書の提出がないもの

所管課契約する委託業務においては、契約課の契約書式を参考に、契約規則に定められた事項を記載した契約書を作成し、より適正な事務処理に努めてください。

(2) 指定管理者に行わせている業務

監査の対象とした業務から1件を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されてきました。

(3) 請負工事

監査の対象とした請負工事から3件を抽出して調査したところ、おおむね適正に処理されてきました。

(4) I C T調達について

I C Tに関する調達について、西宮市情報化推進本部は、調達に関するプロセスの標準化とルール明示化を図ることを目的として、23年に西宮市I C T調達ガイドラインを作成し、企画から予算編成・調達・導入・運用・評価に至るまでの全庁的な管理を行い、適正な事務処理をサポートしています。

複数年に渡る契約については、①地方自治法第214条により債務負担行為を設定するもの、②地方自治法第234条の3により長期継続契約するものがあり、これら以外にも③当初プロポーザル方式等により選定し、次年度からは単年度ごとに地方自治法第234条により特命随意契約するものなどで運用されています。

しかしながら、③のように特命随意契約を複数年に渡って反復することは、必ずしも望ましいとはいえません。

今後、ICTガバナンスの確立・強化を進めながら、複数年に渡る契約については、他自治体の事例も参考に長期継続契約の対象業務の拡大も含め、より適正な事務処理方法を検討してください。

6 む す び

主に財務事務を中心に監査を実施しましたが、大きな事務処理の誤りなどは見受けられませんでした。しかしながら、日付等の記載不備、備品の廃棄手続もれなど、軽微な事務処理のミスが見られます。事務の執行にあたっては、日ごろから、法令や条例、規則等を確認するとともに、職場におけるコミュニケーションの活性化を図り、組織で業務を行う体制づくりに努めてください。

なお、令和2年4月に内部統制制度についての改正地方自治法が施行されます。今後とも、担当理事を中心に本市の内部統制整備に向けて取組を進めてください。また、全庁の事務執行を統括する局として、各職場の業務の実態に適合するとともに確実にかつ効率的な事務処理が行えるよう、例規の改正を含めて検討してください。

資 料

(収入事務)

資料1	市税の収入状況	4-7
資料2	最近3か年の市税の収納の方法別状況	4-7
資料3	最近3か年の市税(県民税を含む)滞納処分等の状況	4-8

(支出事務)

資料4	補助金等の支出状況	4-8
資料5	最近3か年の職員研修の実施状況	4-8

(財産管理事務)

資料6	普通財産(土地)の処分の状況	4-9
資料7	総務局所管の未利用土地の状況	4-9
資料8	公有財産の貸付及び目的外使用許可の状況	4-9
資料9	市有自動車の保有状況	4-10

(委託業務等)

資料10	契約課が依頼を受けた契約の状況	4-10
資料11	委託業務及び請負工事に係る契約の状況	4-10
資料12	契約における落札率(決定率)の状況	4-11
資料13	監査の対象とした委託業務、請負工事等の状況	4-12

資料1 市税の収入状況 (31年3月末日現在)

(単位：千円・%)

税目	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
個人市民税	38,997,510	36,425,040	2,572,470	93.4
	644,526	272,707	371,819	42.3
法人市民税	4,371,328	4,327,151	44,177	99.0
	40,449	10,322	30,127	25.5
固定資産税	31,822,687	31,407,093	415,594	98.7
	1,070,711	152,142	918,569	14.2
国有資産等所在 市町村交付金	304,578	304,578	0	100.0
軽自動車税	341,125	333,113	8,012	97.7
	16,128	5,107	11,021	31.7
市たばこ税	2,109,727	1,949,803	159,924	92.4
特別土地保有税	0	0	0	—
	616,924	0	616,924	0.0
入湯税	16,730	16,726	4	100.0
	0	0	0	—
事業所税	1,329,964	1,298,450	31,514	97.6
	870	723	147	83.1
都市計画税	7,597,856	7,488,504	109,352	98.6
	226,010	40,269	185,741	17.8
現年度分計	86,891,505	83,550,458	3,341,047	96.2
滞納繰越分計	2,615,618	481,270	2,134,348	18.4
合計	89,507,123	84,031,728	5,475,395	93.9

注1 上段は現年度分、下段は滞納繰越分。収入済額は、過誤納金を還付した後の金額。

2 特別土地保有税は15年度税制改正により新規課税は停止。

3 国有資産等所在市町村交付金は税ではないが、税同等として掲載。

資料2 最近3か年の市税の収納の方法別状況

(単位：件・千円・%)

区分		27年度		28年度		29年度		
		件数・金額	割合	件数・金額	割合	件数・金額	割合	
総納付件数	件数	692,242	100.0	690,178	100.0	675,062	100.0	
	金額	53,635,021	100.0	55,379,138	100.0	54,357,747	100.0	
市役所並びに金融機関窓口	件数	244,859	35.4	235,090	34.1	221,506	32.8	
	金額	29,819,282	55.6	29,849,397	53.9	29,237,194	53.8	
金融機関口座振替	件数	213,906	30.9	213,685	31.0	212,381	31.5	
	手数料 指定金融機関5円/件	金額	16,936,507	31.6	18,171,205	32.8	17,575,970	32.3
	ゆうちょ銀行・郵便局10円/件	手数料	1,294	—	1,294	—	1,284	—
コンビニ納付	件数	224,284	32.4	228,415	33.1	226,631	33.6	
	手数料 基本料15,000円/月	金額	6,522,802	12.2	6,845,331	12.4	6,956,505	12.8
	55円/件	手数料	13,729	—	14,081	—	14,081	—
モバイルレジ納付	件数	483	0.1	598	0.1	619	0.1	
	手数料 基本料20,000円/月	金額	22,262	0.0	31,239	0.1	30,995	0.1
	55円/件	手数料	コンビニに含む	—	コンビニに含む	—	コンビニに含む	—
クレジット納付	件数	8,707	1.3	12,390	1.8	13,925	2.1	
	手数料 基本料15,000円/月	金額	334,770	0.6	481,966	0.9	557,083	1.0
	決済金額の1%又は 100円/件の低い方	手数料	993	—	1,320	—	1,493	—
ペイジー口座振替受付サービス	件数	955	—	844	—	1,109	—	
	手数料 150円/件	手数料	154	—	136	—	179	—

資料3 最近3か年の市税(県民税を含む)滞納処分等の状況

(単位:件・円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納処分						
差押	1,461	314,839,367	1,563	349,213,471	1,123	210,627,968
交付要求	151	35,130,328	117	15,328,184	126	28,473,717
公 売	2	83,300	9	36,743,444	3	2,081,829
執行停止	1,116	71,727,713	1,084	764,107,579	507	37,824,845
不納欠損処分	2,545	216,205,949	1,757	129,510,427	1,471	162,495,190
年度末滞納額	19,370	2,297,756,018	15,758	2,117,457,440	14,342	1,995,757,910

注1 年度末滞納額は不納欠損処理後の額(繰越額)。

2 年度末滞納額以外は県民税を含む金額。

資料4 補助金等の支出状況(31年3月末日現在)

(単位:円)

補助金等の名称	支出先	予算現額	交付決定額	支出済額
(人事部)				
職員自治振興会 事業補助金	一般財団法人西宮市職員自治振興会	10,804,000	10,804,000	10,804,000
嘱託職員互助会 補助金	西宮市嘱託職員互助会	3,552,000	3,534,000	3,534,000
(管財部)				
地区自治団体運 営交付金	西宮市鳴尾区有財産管理委員会	16,538,000	16,537,182	16,537,182
	西宮市上大市外4区有財産管理委員会	2,300,000	2,300,000	2,300,000
	西宮市越木岩区有財産管理委員会	2,761,000	2,760,940	2,760,940
	西宮市上瓦林区有財産管理委員会	300,000	300,000	300,000
	西宮市上新田区有財産管理委員会	900,000	900,000	900,000
	西宮市上山区有財産管理委員会	798,000	352,305	352,305
計		37,953,000	37,488,427	37,488,427

資料5 最近3か年の職員研修の実施状況

(単位:回・人・円)

区 分	28年度			29年度			30年度		
	研修数	受講者数	所要経費	研修数	受講者数	所要経費	研修数	受講者数	所要経費
基本研修	121	4,115	9,826,753	141	4,318	10,469,202	112	3,494	10,375,707
派遣研修	237	555	8,076,644	179	396	7,061,401	176	331	7,171,324
職場研修	12	507	931,255	10	273	919,135	7	248	872,500
自主研修	26	73	5,377,584	26	75	2,311,000	19	59	1,262,100
計	396	5,250	24,212,236	356	5,062	20,760,738	314	4,132	19,681,631

注1 職場研修は講師料の助成と研修企画の協力を行っているもの。

2 自主研修は勤務時間外に行う自己啓発について支援や助成を行っているもの。

資料6 普通財産(土地)の処分の状況 (31年3月末日現在)

(単位：件・㎡・円)

区 分	所 在 地	件数	面積	金額
(取得)				
門戸分団詰所建替え用地	門戸岡田町181-1	1	114.00	等価交換
同上	門戸岡田町181-2	1	30.00	寄付
取得 計		2	144.00	
(処分)				
土地開発公社へ売却	神園町59-55 他	14	1,914.28	509,848,941
隣地所有者等へ処分	山口町上山口4丁目208 他	10	4,459.85	63,639,815
門戸分団詰所建替え用地と交換	門戸西町102	1	75.82	等価交換
処分 計		25	6,449.95	

資料7 総務局所管の未利用土地の状況

(単位：件・㎡)

区 分	29年3月末日現在(A)		31年3月末日現在(B)		比較(B-A)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
代替地	11	5,734.93	10	5,441.05	△ 1	△ 293.88
利用計画未定等	5	78,644.22	5	78,644.22	0	0.00
計	16	84,379.15	15	84,085.27	△ 1	△ 293.88

注1 駐車場など暫定利用に供している土地は除く。

2 道路残地等単独利用が困難な土地は除く。

資料8 公有財産の貸付及び目的外使用許可の状況 (31年3月末日現在)

(単位：件・台・円)

区 分	件数	調定額	収入済額	収入未済額	
普通財産	土地	153 (73)	41,839,163	41,448,480	390,683
	建物	15 (10)	52,059,721	52,059,721	0
	地下埋設物	19 (2)	303,564	303,564	0
	電柱・電話柱	42	477,432	470,196	7,236
	公衆電話所	2 (1)	4,164	4,164	0
	郵便差出箱	2	4,644	4,644	0
	自動販売機	2	16,800	16,800	0
	行政財産	公衆電話所	3 (1)	12,492	12,492
郵便差出箱		1	1,548	1,548	0
地下管路		4	17,748	17,748	0
その他		3 (3)	0	0	0
建物等		13 (7)	1,907,433	1,907,433	0
自動販売機		15	133,860	133,860	0
計		274 (97)	96,778,569	96,380,650	397,919

注1 件数の()は無償貸付の件数で内数。

2 自動販売機は設置台数。

資料9 市有自動車の保有状況 (31年3月末日現在)

(単位：台)

区分	普通貨物	小型貨物	乗合	乗用	特種車両	緊急車両	構内車	軽自動車	原付	計
管財課	1	0	4	7	0	0	0	74	4	90
その他	19	12	1	9	42	109	14	150	105	461
計	20	12	5	16	42	109	14	224	109	551

注1 上下水道局及び中央病院は除く。

- 2 全国市有物件災害共済会の自動車損害共済加入に基づく台数。
- 3 管財課の欄は資産税課の軽自動車1台を含む総務局の台数。

資料10 契約課が依頼を受けた契約の状況 (31年3月末日現在)

(単位：件・%)

区分	委託業務		請負工事		物品		その他		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
制限付一般競争入札	8	0.9	164	41.8	4	0.3	7	5.1	183	7.1
制限付一般競争入札打切後随意契約	0	0.0	19	4.8	0	0.0	0	0.0	19	0.7
指名競争入札	475	53.1	118	30.1	202	17.5	34	24.8	829	32.2
指名競争入札打切後随意契約	12	1.3	0	0.0	1	0.1	0	0.0	13	0.5
見積合せ	1	0.1	6	1.5	887	77.0	32	23.4	926	36.0
見積合せ打切後随意契約	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.0
特命随意契約	398	44.5	84	21.4	58	5.0	64	46.7	604	23.5
計	894	100.0	392	100.0	1,152	100.0	137	100.0	2,575	100.0

注1 構成比は小数点以下第2位を四捨五入。

- 2 物品は備品・車両・消耗品・被服・薬品・燃料・印刷製本・原材料。
- 3 その他は修繕・賃貸借・役務等。

資料11 委託業務及び請負工事に係る契約の状況 (30年10月末日現在)

区分	委託業務			請負工事		
	件数(件)	構成比(%)	金額(円)	件数(件)	構成比(%)	金額(円)
制限付一般競争入札	1	0.8	3,207,600	4	26.7	611,722,800
指名競争入札	44	34.9	490,977,751	2	13.3	5,452,704
入札打切後随意契約	0	0.0	0	0	0.0	0
見積合せ	0	0.0	0	0	0.0	0
特命随意契約	81	64.3	787,653,925	9	60.0	7,512,065,539
計	126	100.0	1,281,839,276	15	100.0	8,129,241,043

注1 予定価格が500,000円以上(単年度)のもの。

- 2 委託業務の件数には指定管理分は含まない。
- 3 金額は当初契約金額。

資料12 契約における落札率(決定率)の状況 (30年10月末日現在)

(委託業務)

区分	落札率(決定率)							計
	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満	
一般競争入札 (件)	0	0	0	0	0	1	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8
指名競争入札 (件)	2	24	5	3	3	7	0	44
構成比(%)	1.6	19.0	4.0	2.4	2.4	5.6	0.0	34.9
特命随意契約 (件)	59	22	0	0	0	0	0	81
構成比(%)	46.8	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.3
計 (件)	61	46	5	3	3	8	0	126
構成比(%)	48.4	36.5	4.0	2.4	2.4	6.3	0.0	100.0

注 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

(請負工事)

区分	落札率(決定率)							計
	100	100未満 95以上	95未満 90以上	90未満 85以上	85未満 80以上	80未満 70以上	70未満	
一般競争入札 (件)	0	2	2	0	0	0	0	4
構成比(%)	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7
指名競争入札 (件)	0	0	1	1	0	0	0	2
構成比(%)	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3
特命随意契約 (件)	2	7	0	0	0	0	0	9
構成比(%)	13.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
計 (件)	2	9	3	1	0	0	0	15
構成比(%)	13.3	60.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	100.0

注 落札率(決定率) = 契約金額 ÷ 予定価格 × 100

資料13 監査の対象とした委託業務、請負工事等の状況 (30年10月末日現在)

(委託業務)

区分	件数(件)	契約金額(円)	業務名
一般会計 (総務総括室)			
一般管理費	9 (1)	43,741,006	文書管理システム運用・保守業務 他
(人事部)			
一般管理費	9 (3)	17,839,150	西宮市嘱託職員定期健康診断等業務 職員採用試験等委託料 職員採用試験等委託料 他
職員福利研修費 (管財部)	6 (0)	37,823,163	西宮市職員定期健康診断等業務 他
財産管理費	40 (5)	431,489,848	本庁舎他 5 施設常駐警備業務 本庁舎他 1 施設昼間案内及び警備業務 本庁舎吸収式冷温水機保守点検業務 分譲宅地造成工事等委託料 市有地売却業務委託料 他
庁舎整備費 (税務部)	3 (0)	5,111,370	本庁舎他自動火災報知設備改修工事設計業務 他
賦課徴収費	24 (7)	384,088,608	軽自動車税納税通知書封入封緘業務 平成 30 年度 市県民税普通徴収等納税通知書自動封入業務 西宮市個人住民税当初賦課業務 市県民税特別徴収納入書綴裁断・製本業務 平成 30 年度西宮市固定資産評価システムソフトウェア保守業務 平成 30 年度西宮市固定資産評価システム各種図面出力等業務 市税電話催告等業務 他
(情報管理部)			
電子計算費	35 (4)	245,639,001	公金収納総合処理(収納済通知書データ化)業務 NAIS-NET メール保守業務 西宮市役所電算機棟 非常用発電設備保守点検業務 西宮市W e b G I S 基盤システム開発・保守業務 他
計	126 (20)	1,165,732,146	

注1 予定価格が500,000円以上(単年度)のもの。

2 件数の()は抽出調査件数。

(指定管理者に行わせている業務)

区分	件数(件)	協定金額(円)	協定名
一般会計 (管財部)			
財産管理費	1 (1)	43,160,000	駐車場管理委託料
計	1 (1)	43,160,000	

注 件数の()は抽出調査件数。

(請負工事)

区分	件数(件)	契約金額(円)	工事名
一般会計 (管財部)			
財産管理費	4 (0)	14,416,704	本庁舎2号吸収式冷温水機改修工事 他
財産整備費	2 (1)	444,225,600	鳴尾南中学校防災行政無線屋外拡声子局移設工事 他
庁舎整備費	7 (2)	7,656,245,539	本庁舎議会棟屋上防水改修工事 本庁舎空調自動制御設備改修工事 他
駐車場整備費	2 (0)	14,353,200	北口駐車場西館地下2階事前精算機他取替工事 他
計	15 (3)	8,129,241,043	

注1 予定価格が500,000円以上(単年度)のもの。

2 件数の()は抽出調査件数。